



2008年 3月期 決算短信

2008年5月13日

上場会社名 株式会社 メイテック
 コード番号 9744
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上村 正人
 定時株主総会開催予定日 2008年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2008年6月25日

上場取引所 東京証券取引所 第一部
 名古屋証券取引所 第一部
 URL <http://www.meitec.co.jp>
 TEL (03)5413-2633/広報部
 配当支払開始予定日 2008年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年 3月期の連結業績(2007年 4月 1日～2008年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年 3月期	82,102	△ 0.2	11,365	△ 1.9	11,334	△ 1.3	4,958	—
2007年 3月期	82,229	△ 1.2	11,581	△ 7.2	11,487	△ 8.6	295	△ 94.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年 3月期	142.64	142.64	13.1	19.7	13.8
2007年 3月期	8.20	8.20	0.7	18.4	14.1

(参考) 持分法投資損益 2008年3月期 — 百万円 2007年3月期 △ 11 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年 3月期	57,784	37,598	64.5	1,086.71
2007年 3月期	57,479	38,683	66.9	1,092.80

(参考) 自己資本 2008年3月期 37,303 百万円 2007年3月期 38,451 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年 3月期	8,486	124	△ 5,997	16,612
2007年 3月期	6,016	△ 955	△ 8,366	13,977

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
2008年 3月期	—	37.50	—	34.50	72.00	2,488	50.5	6.5
2007年 3月期	—	44.00	—	45.00	89.00	3,161	1,085.7	7.4
2009年 3月期 (予想)	—	47.00	—	48.50	95.50		50.0	

3. 2009年 3月期の連結業績予想(2008年 4月 1日～2009年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,500	5.7	5,500	4.1	5,500	4.2	3,200	23.3	93.22
通 期	86,000	4.7	11,500	1.2	11,500	1.5	6,500	31.1	189.36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 (無)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ①会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無
 ②①以外の変更 (有)・無
 [(注)詳細は、25ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 2008年 3月期 35,442,255 株 2007年 3月期 35,442,255 株
 ②期末自己株式数 2008年 3月期 1,115,293 株 2007年 3月期 256,181 株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2008年 3月期の個別業績(2007年 4月 1日～2008年 3月31日)

(1)個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年 3月期	62,956	1.9	10,460	△ 1.5	10,768	△ 30.5	4,938	—
2007年 3月期	61,795	0.6	10,621	△ 4.6	15,500	34.1	△ 83	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年 3月期	142.05	142.05
2007年 3月期	△ 2.33	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年 3月期	59,003	37,446	63.5	1,090.87
2007年 3月期	58,912	38,620	65.6	1,097.61

(参考)自己資本 2008年3月期 37,446 百万円 2007年3月期 38,620 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(1)-1. 経済概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等の資源価格の高騰やサブプライムローン問題等を発端とした国際金融経済の不安定感等により先行きが懸念され、下期からは实体经济への影響が少しずつ顕在化してきました。しかしながら、当社グループの主要顧客である製造業においては、企業間格差はありますが、中長期的な視点に立った戦略分野への開発投資や設備投資が持続しました。

(1)-2. 連結業績の概要

当連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の連結業績については、2006年8月のNovations Group Inc.の売却に伴う15億36百万円の減収影響を受けた事を主因に、連結売上高は前年同期比で1億27百万円減収の821億2百万円となりました。

また、持続的成長基盤の確立のために実施している先行投資案件、具体的には採用関連費用の増加、新規事業投資、グループ営業拠点の強化等により、連結営業利益については前年同期比で2億16百万円減益の113億65百万円、連結経常利益は前年同期比1億52百万円減益の113億34百万円となりました。ただし、下半期(6ヶ月間)の損益状況を見ると、連結売上高は前年下半期比16億66百万円増収の418億86百万円、連結営業利益は前年下半期比4億32百万円増益の60億84百万円、連結経常利益は前年下半期比4億59百万円増益の60億58百万円を計上しており、着実に成長基調を再構築しつつあります。

なお、当連結会計年度の連結特別損益については、年金制度の改定(確定拠出年金制度への移行)に関連する退職給付制度移行に伴う損失として10億79百万円、社員寮施設処分等に係る損失を含む減損損失として5億24百万円、その他投資有価証券の処分損失等を含め、総額で18億26百万円の連結特別損失を計上し、連結特別利益6百万円をネットした連結特別損益は18億19百万円の損失となりました。

この結果、当連結会計年度の連結当期純利益については49億58百万円の計上となりましたが、前年度における将来的なリスク要因の大幅な軽減に係る損失負担が消滅した結果、前年同期比46億63百万円の大幅な増益となりました。

[参考1] 連結損益計算書の概要

(百万円未満切捨て)	2008年3月期		
	年間 ①	上半期(中間期) ②	下半期 ※①-②
売上高	82,102	40,215	41,886
前年同期比	△127	△1,793	+1,666
営業利益	11,365	5,281	6,084
前年同期比	△216	△648	+432
経常利益	11,334	5,276	6,058
前年同期比	△152	△612	+459
特別利益	6	2	3
前年同期比	+0	+2	△2
特別損失(▲)	1,826	422	1,403
前年同期比	△3,266	△4,578	+1,311
当期(中間)純利益	4,958	2,595	2,362
前年同期比	+4,663	+5,298	△635

※下半期計数は、年間計数から上半期(中間期)計数を単純に差し引いたものです

(1)-3. 事業セグメント別業績の概要

[参考2] 事業セグメント別業績の概要(2007年4月1日～2008年3月31日)

(百万円未満切捨て)	当社					
	グループ 連結	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	82,102	77,392	3,462	752	1,536	△1,041
(構成比)	(100.0%)	(94.3%)	(4.2%)	(0.9%)	(1.9%)	(△1.3%)
前年同期比	△127	+1,259	+453	+366	△1,990	△216
うち下半期	41,886	39,530	1,740	463	776	△623
前年同半期比	+1,666	+1,393	+212	+210	△8	△141
営業利益	11,365	11,958	245	△405	△459	26
(構成比)	(100.0%)	(105.2%)	(2.2%)	(△3.6%)	(△4.0%)	(0.2%)
前年同期比	△216	△154	+105	△203	+43	△7
うち下半期	6,084	6,333	149	△204	△209	14
前年同半期比	+432	+357	+84	△85	+89	△14

1) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に当社グループのコア事業である技術者派遣事業においては、堅調な受注の持続等を背景とした高い稼働率の維持に加えて、契約単価の適正な引上げも堅調に推移しました。

派遣事業における当連結会計年度の売上高は、労働時間の短縮化による稼働時間の低下等による減収圧力がありつつも、技術者数の増強を主因とした増収効果が上回り、前年同期比12億59百万円増収の773億92百万円となりました。なお、当連結会計年度の上半期(中間連結会計期間)までは前年上半期比1億34百万円の減収でしたので、当下半期の6ヶ月間では13億93百万円の大幅な増収でした。

分野別の売上高については、自動車関連、電気・電子機器関連、産業用機器関連、情報通信機器関連が引き続き堅調に推移しました。

当連結会計年度の派遣事業の営業利益は、主に技術社員数の増強に資する先行投資的な費用の増加等により、前年同期比で1億54百万円減益の119億58百万円となりました。しかし、当連結会計年度の上半期は、前年上半期比5億11百万円の減益でしたので、当下半期の6ヶ月間で3億57百万円増益でした。この増収増益は、前年度末(2007年3月31日)比222人増加の7,497人となった技術社員数の増加が主因であります。

稼働率については高稼働率を維持しておりますが、前年同期比でわずかに低下しています。これは主に、入社直後から約2ヶ月間の研修期間を要する中途採用の積極的な増強に起因するものです。

[参考3] 当社グループの技術者派遣事業の状況

		2007年3月末 (前年度)	2008年3月末 (当年度)
MT*1+MF*2+MGS*3+CAE*4	期末技術者数*1	7,275人	7,497人
MT*1+MF*2+MGS*3	期末技術者数*1	7,226人	7,436人
	稼働率(全体)	97.3%	96.2%
	稼働率(新入社員*2を除く)	98.6%	97.8%
(株)メイテック	期末技術者数*1	5,776人	5,822人
	稼働率(全体)	97.7%	97.5%
	稼働率(新入社員*2を除く)	98.7%	98.7%
(株)メイテックフィルダーズ	期末技術者数	1,334人	1,364人
	稼働率(全体)	97.1%	95.7%
	稼働率(新入社員*2を除く)	99.0%	98.6%
(株)メイテックグローバルソリューションズ	期末技術者数	116人	250人
	稼働率(全体)	53.9%	50.0%
	稼働率(新入社員*2を除く)	63.4%	53.3%
(株)メイテック CAE	期末技術者数	49人	61人

*1:(株)メイテック、*2:(株)メイテックフィルダーズ、*3:(株)メイテックグローバルソリューションズ、*4:(株)メイテック CAE

※1:(株)メイテックの技術者数は社内技術業務に従事している社内派遣者を控除(2007年3月末:29名 → 2008年3月末:34名)

※2:新卒採用社員及び中途採用社員の合算

2) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、派遣事業のネットワークを活用した3次元CAD、プリント基板及び解析関連技術等の技術支援事業を行っています。

品質やコスト等への顧客要求は厳しい状態が続く中、エンジニアリングソリューション事業における当連結会計年度の業績は、売上高で前年同期比4億53百万円増収の34億62百万円、営業利益で前年同期比1億5百万円増益の2億45百万円の増収増益を計上しました。

株式会社スリーディーテック、アポロ技研グループ、株式会社メイテック CAE は、サービス内容の拡充や営業活動強化により、前年同期比で増収を達成しました。また、株式会社スリーディーテックとアポロ技研グループは増益(営業利益)を達成しました。株式会社メイテック CAE は、営業活動強化に資する先行投資的な費用の増加等により、前年同期比で若干の減益(営業利益)となりましたが、おおむね社内計画通りに進捗しました。

※ アイエムエス株式会社は、2008年2月1日付でボードソリューション事業を株式会社メイテックグローバルソリューションズに事業譲渡した後、2008年4月1日付で存続会社:アポロ技研株式会社、消滅会社:アイエムエス株式会社とする合併を行いました。

3) グローバル事業

グローバル事業は、主に中国を拠点とした人材育成及び日本国内での人材供給事業を行っています。

ブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)の潜在需要の開拓に注力した結果、グローバル事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比3億66百万円(+95.1%)増収の7億52百万円に達し、連結売上高の増収に貢献しつつあります。

ただし、未だ事業の立ち上げ段階にある為、中国人エンジニアの確保並びに育成等に係る先行投資等の費用が、引き続き収入を上回る状況となっています。

株式会社メイテックグローバルソリューションズに属する中国人エンジニア数は、当連結会計年度末(2008年3月31日)で前年度末に比して倍増以上の250人に達しており、中国人エンジニアの確保は順調に進捗しています。一方、人員の増強が先行している為、当連結会計年度の稼働率(全体)は50.0%となりました。中国人エンジニアの技術力等が徐々に認められつつあり、稼働人員数も堅調に増加していますが、より一層の稼働率の向上に努め、引き続き需要の喚起等に注力していきます。

4) キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント(再就職支援)事業及び職業紹介事業等を行っています。

アウトプレースメント事業は、企業の大型の人員削減等が減少傾向にあり、厳しい受注環境が継続していますが、市場については底打ちの兆しがあります。一方、エンジニアに特化した職業紹介事業は、厳しい競争環境にありながらも着実に売上高を計上しスタートいたしました。

こうした中でキャリアサポート事業は、2006年8月のNovations Group Inc.の売却影響も加わった為、売上高は前年同期比で19億90百万円減収の15億36百万円となりました。しかし、収益構造の改善に継続して努めてきたことに加え、厳しい受注環境の底打ち感も見えつつあり、営業赤字幅は、特に当連結会計年度の下半期における縮小が顕著であり、前年同下半期比89百万円の縮小となりました。

[参考4]Novations Group Inc.の経営成績

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2007年3月期(=中間期=年間)	1,536	△66	△111	△76
2008年3月期	—	—	—	—

※ 当社子会社の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社であったNovations Group Inc.を2006年8月21日に売却した為、前年度の下期より連結対象から除外しています

(1)-4. 次期の見通し

経済動向の先行き懸念が高まりつつありますが、当社グループの主要顧客である製造業の戦略分野への開発投資等が持続する事を前提として、通期の見通しを公表しています。

2009年3月期の連結売上高の見通しについては、新卒採用数が前年比で増加している事などを勘案し、前期比38億98百万円(+4.7%)増収の860億円としました。この増収を主因に、営業利益、経常利益ともに115億円、当期純利益は65億円とし、増収増益を見込んでおります。

[参考5]連結業績予想の概要

(百万円未満切捨て)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2007年3月期	82,229	11,581	11,487	295
2008年3月期	82,102	11,365	11,334	4,958
2009年3月期予想	86,000	11,500	11,500	6,500

[参考6]2009年3月期の当社グループ各社別業績見通し

(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(株)メイテック	64,000	10,000	10,500	6,200
(株)メイテックフィルダーズ	11,000	1,000	1,000	600
(株)メイテックキャスト	4,200	200	200	120
(株)メイテックエクスパーツ	400	4	4	4
(株)スリーディーテック	800	65	65	35
アポロ技研グループ(連結)	2,100	80	80	80
(株)メイテックCAE	780	80	80	45
(株)メイテックグローバルソリューションズ	1,800	25	25	25
明達科(上海)科技有限公司	15	△ 15	△ 15	△ 15
明達科(大連)科技培訓有限公司	65	10	10	10
明達科(広州)科技培訓有限公司	30	△ 15	△ 15	△ 15
明達科(西安)科技培訓有限公司	25	△ 25	△ 25	△ 25
明達科(杭州)科技培訓有限公司	45	0	0	0
明達科(成都)科技培訓有限公司	25	△ 10	△ 10	△ 10
日本ドレーク・ビーム・モリン(株)	1,650	75	90	40
(株)メイテックネクスト	640	△ 30	△ 30	△ 30
(株)all engineer.jp	130	5	5	5
当社グループ連結	86,000	11,500	11,500	6,500

[参考7]2009年3月期業績予想の前提条件

	(株)メイテック	(株)メイテックフィルダーズ	(株)メイテックグローバルソリューションズ
稼働率	97.2%	95.9%	69.5%
稼働時間	9.09h/日	9.20h/日	9.05h/日
新卒採用	282名	124名	—
前年実績	213名	118名	—
中途採用	300名	150名	180名
退職率	6.9%	10.0%	7.6%
レートアップ	1.8%	3.0%	3.0%

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(2)-1. 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

1) 資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産については前連結会計年度末に比して3億5百万円増加(0.5%増)し577億84百万円となりました。これは社員寮施設の売却等を行った事を中心に有形固定資産が11億74百万円減少(8.1%減)し、133億74百万円となった一方で、基幹システムの開発を中心に無形固定資産が14億98百万円増加(71.8%増)し、35億85百万円となった事等を反映したものです。

2) 負債の状況

当連結会計年度末の連結負債は前連結会計年度末に比して13億90百万円増加(7.4%増)し、201億86百万円となりましたが、これは流動負債の未払法人税等が前年同期比で10億75百万円増加(70.5%増)し、26億1百万円となった事等が主な要因です。

3) 純資産の状況

当連結会計年度末の連結純資産は前連結会計年度末に比して10億84百万円減少(2.8%減)し、375億98百万円となりました。これは当連結会計年度の経営成績の結果による利益剰余金の増加に対して、前連結会計年度分の配当金支払による利益剰余金の減少及び当連結会計年度の自己株式の取得に伴う純資産減少の効果で相殺された結果です。

4) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比24億70百万円増加(41.1%増)し、84億86百万円となりました。

これは、法人税等の支払額が前連結会計年度に比して36億25百万円減少(49.5%減)し、36億97百万円の支出にとどまった事が主な要因です。

なお、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比して31億14百万円増加(48.7%増)し、95億14百万円となりましたが、資金の使用を伴わない減損損失が前連結会計年度比37億67百万円減少(87.8%減)の5億24百万円になった事や海外事業売却損失が同比6億71百万円減少した事などにより、利息及び配当金の受取額、有価証券利息の受取額、利息の支払額、並びに法人税等の支払額を除く営業活動によるキャッシュ・フロー小計は、前連結会計年度比11億48百万円減少(8.6%減)と121億51百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1億24百万円(前連結会計年度は、9億55百万円の支出超過)となりました。

これは、基幹システムの開発を中心とした無形固定資産の取得が前連結会計年度に比して11億74百万円増加(158.1%増)し、19億16百万円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度に比して20億6百万円増加(4,458.6%増)し、20億51百万円となった事等によります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は59億97百万円(前連結会計年度比28.3%減)となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比して20億円減少(39.2%減)し、31億6百万円となった事、親会社による配当金の支出が前連結会計年度に比して3億89百万円減少(11.9%減)し、28億85百万円となった事によるものです。

④ 現金及び現金同等物

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末(2008年3月31日)残高は、前連結会計年度末に比して26億34百万円増加(18.9%増)し、166億12百万円となりました。

(2)-2. 次期の見通し

依然として事業を取り巻く環境は厳しいものの、中期経営計画「真・Global Vision21」(2008年4月1日～2011年3月31日)を着実に遂行する事で、業績予想に相応しいキャッシュ・フローを獲得できるものと見込んでおります。

(2)-3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記の通りであります。

[参考8]キャッシュ・フロー関連指標

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
自己資本比率 (自己資本/総資産)	70.1%	71.7%	69.5%	66.9%	64.6%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	228.4%	209.1%	212.2%	234.3%	185.2%
債務償還年数(有利子負債/ 営業キャッシュ・フロー)	0.0年	0.0年	0.0年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	46,870.8	3,718,648.6	3,407.8	26,799.9	41,457.03

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 自己資本は、純資産より少数株主持分を控除しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する当社の基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分です。利益配分については、配当及び株式取得・消却を併せて実行して参ります。

配当については、中間配当・期末配当の年2回実施して参ります。また、翌半期(※1)に大型の資金需要が予定されていない場合、配当性向は連結当期純利益の50%以上と定めて実行いたします。なお、最低限の配当水準を連結株主資本配当率(DOE)の5%以上といたします。

自己株式の取得については、グループ・キャッシュ・マネージメントと連動させる事を基本といたします。ワーキング・キャピタル(必要運転資金)を連結売上高の月商の2ヵ月分とし、翌期に大型の資金需要が予定されていない場合は、期末時点の連結キャッシュ・ポジションのうち、ワーキング・キャピタルを上回る剰余部分を翌期における自己株式の取得予定額といたします。ただし、翌半期(※1)に大型の資金需要が予定されていない場合、期中の自己株式取得予定額の50%を上半期(※2)に実行するものとします。

取得後の自己株式については、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とする為に、2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、継続保有する自己株式の用途については、経営計画の目標達成に資するM&Aを含む積極的な投資等の実行、成長に伴う規模の拡大、主にリスク増加に対する安定的な財務耐力確保等を基本といたします。

取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は、半期毎(※1)に消却いたします。

(※1) 半期とは、四半期(3ヶ月間)×2期間=6ヶ月間を指し、第1~2四半期(上半期)、又は第3~4四半期(下半期)を指します。

(※2) 上半期とは、第1~2四半期の6ヶ月間を指します。

2) 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、通期の業績を踏まえ、上記の配当方針に基づく計算の結果に従い、期末配当金を2007年11月7日に公表した予想の1株当たり34円00銭から50銭増配し34円50銭とさせていただく予定です。これにより中間配当の1株当たり37円50銭を含め、年間では1株当たり72円の配当を実施する予定です。

3) 次期の配当予想

2009年3月期については、上記の「配当性向を連結当期純利益の50%以上」とする基本方針に基づき、年2回の配当を予定しており、1株当たりでは、中間配当47円、期末配当48円50銭、年間では95円50銭配当を実施する予定です。

[参考9]1株当たりの配当予想

	年間				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	
2008年3月期		37円50銭		34円50銭	72円00銭
2009年3月期予想		47円00銭		48円50銭	95円50銭

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社グループは広範囲に渡る事業活動を行っている為、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社が判断したものであります。

1) 社会的な信用等の確立

当社グループにおいては、株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランス良く高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し社会価値を高めていくことが、企業価値向上の考え方であり、これをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

また、経営の意思決定が、株主・顧客・社員のそれぞれの価値向上の観点からなされているか、社会価値向上に寄与するかどうか、をチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

企業が社会的な存在である以上、その企業活動は常に公の活動であり、その活動は広く社会に評価される事となります。

しかしながら、コーポレート・ガバナンスに関する考え方に反して、問題発生した時点で能動的に経営体制を修正できなかった場合、あるいはコンプライアンスを軽視した行為や社会的倫理に反する行為等により、企業の社会的な信用等を失墜させた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにも技術者派遣に関するコンプライアンスへの正しい理解を促す為に、コンプライアンス・キャンペーン等の啓蒙活動を続けております。

また、技術者派遣の業界全体の健全化にも注力する観点から、2007年2月に設立された有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会(以下「NEOA」)の設立へ積極的に参画しました。NEOAでは、技術者派遣業界のコンプライアンスを主眼とした活動を行う他、常用雇用型の労働者派遣事業の存在意義を広く認知して頂く為の活動も行っています。なお、当社代表取締役社長の西本甲介はNEOAの代表理事を務め、当社グループのみならず、技術者派遣業界全体のコンプライアンスの徹底等にも積極的に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループ自身のみならず、労働者派遣事業を営む他社において、コンプライアンスを軽視した社会的倫理に反する行為等により、労働者派遣の業界全体に対する誤った認識が蔓延し、社会的な信用が失墜した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 多数のエンジニアの常時雇用

グループの中核である当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」)に基づき、厚生労働大臣への届出により特定労働者派遣事業を行っております。特定労働者派遣事業とは、労働者派遣法で「その事業の派遣労働者が常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業」と定められています。グループ会社を含めて約7,500人のエンジニアを正社員として常時雇用し、常時700社以上の大手製造業の技術開発部門を中心に、エンジニアを派遣しています。

当社は技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、お客さまの様々なご要望にお応えする為に、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでいる他、ベストマッチングシステム(個々のお客さまのニーズとエンジニアのマッチング精度を向上させるITシステム)による質的な需給バランスの迅速な最適化等にも注力しており、これらの果実としての「お客さまからの厚い信頼」と「エンジニアひとりひとりの高度な技術力」等を裏付けとして、高付加価値・高稼働率等が維持されているものと自負しています。

しかしながら、多数のエンジニアを正社員として常時雇用しているがゆえ、エンジニアの派遣者数や稼働人数割合の低下、稼働時間・稼働日数・派遣料単価の低下、等が発現した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、上記の事象が発現するケースとして、国内のみならず海外も含めた経済情勢の変化等に伴い、主要な顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化し、労働力に対する需要の減少あるいはコストプレッシャーの増大など、他律的な市場や経済環境に起因するものも挙げられます。また、社会的倫理に反する行為等による信用の失墜の他、エンジニアの育成等を怠り、要求される品質への対応が困難になる等、当社の業務執行に起因するものが挙げられます。

3) 人材の確保

日本最大のエンジニア派遣集団である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした優秀な人材の量的確保が事業収益に直結する重要な要素であります。当社グループでは、従前の新卒を中心とした人材確保から、環境変化を的確に捉えて、順次、中途採用の拡大を図ってきました。また、シニア人材層に特化した事業を展開する等、国内での積極的な採用で量的拡大を図ってきました。さらにグローバルに展開して、中国を始めとする海外からもエンジニアを採用する等、少子高齢化の本格化においても、質の備わった量の拡大に向けた事業展開しております。

しかしながら、他律的な採用競争の激化、あるいは当社の信用の失墜等により、優秀な人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 顧客情報の管理

当社グループは、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、それぞれのエンジニアがお客さまの機密情報に直接触れる機会が非常に多いのが実状です。設計・開発等の機密性の高い中核的なプロセスにおける業務遂行は、相互に強い信頼関係がなければ成り立ちません。

これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損ないかねない重大なリスクと認識しており、社員行動規範等への明記、情報セキュリティ規範の制定等により、社員への周知徹底を図り、情報セキュリティの強化に取り組んでおります。

しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5) 個人情報の管理

当社グループは、人材ビジネスを中心としたアウトソーシング事業に携わる企業である為、大変多くの個人情報を取り扱っています。当社グループの事業の性格に鑑みると、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理・保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると考えております。

当社を始めグループ各社においてプライバシーマークを取得して体制を整備する等、個人情報の管理に関しては常に細心の注意を持って取り組んでおります。

しかしながら、不測にも保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6) 許認可及び法的規制

当社は、下記の通り、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業を届け出ています。

届出事業	届出官庁	届出受理番号	届出受理年月日	有効期限
特定労働者派遣事業	厚生労働省	特23-020007	昭和61年7月1日	—

また、当社グループの子会社においても、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、技術者派遣業界全体の健全化にも注力しています。

しかしながら、不測にも当社グループが違法行為を行い、派遣事業等の許認可を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労働者派遣法を始めとする関係諸法令は、情勢の変化等に伴い、継続的な見直しが行われています。

その結果、関係諸法令の改定内容に拠るものの、当社の事業に対して著しく不利な改定が行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7) 会計制度・税制等の変更

予期せぬ会計制度や税制の新たな導入や変更などが行われた場合には、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、税務申告における税務当局との見解の相違が生じた場合には、当社グループに予想外の税金納付義務が発生する可能性があります。

8) 経営計画

当社グループは、中期経営計画「真・Global Vision21」(2008年4月～2011年3月までの3ヵ年計画)に基づき、更なる成長を目指して事業を展開しています。

しかしながら、中期経営計画については、現時点における市場環境の見通しに基づくものであり、市場環境や経済情勢が想定を超えて劇的に変化した場合には、経営計画が達成されない可能性があります。

9) 自然災害・事故

地震等の自然災害や予期せぬ事故等により、当社グループあるいはお客さまの重要な設備が損壊する等の被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、2008年4月1日現在、株式会社メイテック及び連結子会社17社により構成され、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業を行っております。

※ アイムエス株式会社は、2008年2月1日付でボードソリューション事業を株式会社メイテックグローバルソリューションズに事業譲渡した後、2008年4月1日付で存続会社:アポロ技研株式会社、消滅会社:アイムエス株式会社とする合併を行いました。

2008年4月1日現在

(1) 派遣事業	
技術者派遣事業 (株)メイテック	メイテックグループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業
フルライン型人材派遣事業 (株)メイテックフィルダーズ (株)メイテックキャスト (株)メイテックエクスパーツ	ミドルレンジの技術者派遣事業 製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業 シニア人材層に特化した登録型技術者派遣事業
(2) エンジニアリングソリューション事業	
(株)スリーディーテック	3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業
アポロ技研(株) 上海阿波馬可科技有限公司	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業
(株)メイテック CAE	解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業
(3) グローバル事業	
(株)メイテックグローバルソリューションズ	グローバル事業の国内における技術者派遣事業及びエンジニアリングソリューション事業
明達科(上海) 科技有限公司	グローバル事業の中国における技術と人材のコンサルティング事業
明達科(杭州) 科技培訓有限公司(*1) 明達科(大連) 科技培訓有限公司 明達科(広州) 科技培訓有限公司(*2) 明達科(西安) 科技培訓有限公司 明達科(成都) 科技培訓有限公司(*3)	グローバル事業の中国における人材育成事業
(4) キャリアサポート事業	
日本ドレーク・ビーム・モリン(株)	アウトプレースメント(再就職支援) 事業
(株)メイテックネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業
(株)all engineer.jp(*4)	インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他

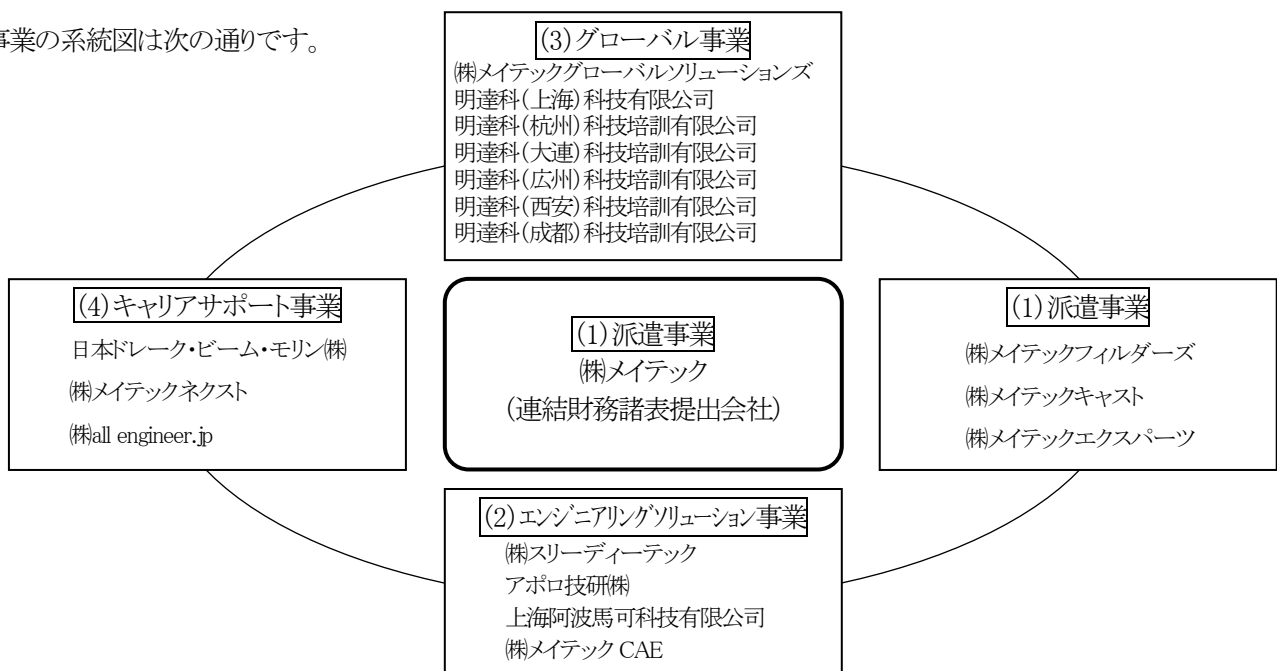
(*1) 2008年3月28日付で少数株主持分を買受し、当社の100%子会社となり、2008年4月1日付で浙江明達科網新科技培訓有限公司から明達科(杭州) 科技培訓有限公司へ社名を変更しました。

(*2) 2008年1月30日付で少数株主持分を買受し、当社の100%子会社となりました。

(*3) 2007年10月24日付で当社の100%子会社として設立しました。

(*4) 2007年10月2日付で当社の100%子会社として設立し、同年12月に当該子会社株式の一部を譲渡して議決権割合は99.86%となっています。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

1) 株主満足度の向上

株主に対して、株主還元価値の最大化に努める。

2) 顧客満足度の向上

顧客に対して、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

3) 社員満足度の向上

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

4) 社会満足度の向上

社会に対して、事業を通して社会の健全な発展に寄与していく。

株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランスよく高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し、社会価値を高めていくことにより、企業価値の向上を図る。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2003年4月～2008年3月の5年計画「Global Vision21」において、構造改革の2つのテーマとして「グループ成長モデルの構築」と「グループ・キャリアアップ支援モデルの構築」に取り組んで参りましたが、それらの2つの構造改革を基本的に継承しつつ、さらに進化・発展させる新たなグループ経営計画「真・Global Vision 21」(2008年4月～2011年3月の3年)をスタートいたしました。なお、「真」に込めた意味は、お客様に対して、社員に対して、株主に対して、そして社会に対して、本物の価値を提供し続ける企業集団でありたい、ということでもあります。

この計画でグループ売上高 1,000 億円という目標を改めて設定すると共に、真の業界No.1 企業グループに挑戦して参ります。

◇ メイテックグループのコーポレートスローガン:「人と技術で次代を拓く」

メイテックグループの強みは「人と技術」によるものと自負しております。現在、当社グループが行う4つの事業領域のすべてが「人と技術」に関わるものでありますが、今後も「人と技術」に関わる事業に集中して参ります。

◇ 事業領域毎の経営計画・成長目標等の概要

	派遣 事業グループ	エンジニアリング/ソリューション 事業グループ	グローバル 事業グループ	キャリアサポート 事業グループ
スローガン	より強い プロフェッショナル集団を。	派遣事業との連携による 新たな顧客価値を。	グローバルに働く プロフェッショナルの支援を。	すべてのエンジニアのために あらゆる選択肢を。
「成長」への 挑戦	社員の成長＝メイテックグループの成長＝連結売上高1,000億円超の達成			
	[目標]10,000名体制	[目標]売上高50億円	[目標]300名/年: ブリッジエンジニア増員	[目標]4,000名/年の キャリアサポート
「価値」への 挑戦	「次世代ベストマッチング」 という事業価値の創出	「派遣＋ソリューション」 という事業価値の創出	「グローバルステージ」 という事業価値の創出	「キャリアナビゲーション」 という事業価値の創出
「誇り」への 挑戦	日本の製造業にとって、日本の産業界にとって、そして日本の社会にとって、 「なくてはならない不可欠の企業集団」へ			
戦略モデル	キャリアパスポートモデル			
	オーガニック成長モデル	真・ゲートウェイ・モデル	グローバル・ダイバーシティ・ モデル	エンジニア・エージェント・ モデル

※「真・Global Vision 21」の詳細は、当社ホームページをご参照下さい。 <http://www.meitec.co.jp/company/business/index.htm>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの本業は、技術者派遣事業であります。当社グループでは、この技術者派遣事業を広げ、高め、深めていく事を、何よりも重視し、第一に考え、行動していく所存です。

技術者派遣事業における将来の業績については、技術力の高いエンジニア数の多寡に懸かっています。従いまして、当社グループにおいては、採用・増員、受注営業、キャリアサポートの業務について、環境変化を適切に捉えてバランスを取りながら、それぞれの業務を永続して強化していく事が最大の課題であると認識しています。

① 採用・増員

社員であるエンジニアの稼働率が通年で約98%を維持している当社においては、製造業の顧客から年間3,000件を超える受注を頂きながら、エンジニア派遣の業務対応ができない場合があり、遺憾ながら成長機会を逸している状況です。

この成長機会を着実に獲得する為に、昨今では採用力の強化に最優先で取り組んできました。具体的には、従前の新卒を中心とした採用から、中途採用の拡大を図り、さらには少子高齢化等による労働力不足も見据えて、中国人エンジニアを活用したブリッジエンジニア事業、シニア層の人材を開拓していくシニア派遣事業、顧客企業内のミスマッチ人材を受け入れるアウトプレースメント&アウトソーシング事業など、当社グループの総力を結集して採用力を強化し、増員を図っています。

引き続き、適時適切に環境変化を捉えながら、効率的な採用力の強化に永続して取り組んでいく所存です。

② 受注営業

当社グループの本業である技術者派遣事業は、エンジニアのキャリアアップを支援する事業でもあります。成長に向けた受注量の確保はもちろんの事、エンジニアのキャリアアップの選択肢を拡げる為には業務領域の拡大も大変重要であります。これらの受注を獲得する為の営業力の強化については、グループ連携営業体制の強化や情報インフラの構築を図り、グループ内のプラットフォームとチャネルの共有化に取り組んでいます。

今後も営業スタイルの変革を継続し、永続的に営業力の強化に取り組んでいく所存です。

③ キャリアサポート

技術力の高いエンジニア集団におけるクオリティーの維持・向上を図る為には、一人ひとりのエンジニアのキャリアアップをきめ細やかにサポートしていく事が必要不可欠であります。

これらのキャリアサポートを適時適切に実施していく為に、サポートするエンジニア数の増加、これに伴うエンジニア・ニーズ(=顧客の要求する品質)の拡大等に相応しい体制構築へ取り組んでいます。具体的には、グループ内の研修システムのオープン化・統合化や教育研修カリキュラムの拡充等を図っています。

また、エンジニアと会社のコミュニケーション向上にも持続的に取り組んでいます。具体的には、エンジニア一人ひとりの市場価値を確認し、次の顧客業務の可能性や各種研修システムの状況などのキャリアアップ情報を共有する為のコミュニケーション・ツールの改善を図っています。

引き続き、エンジニアのニーズの変化や拡大等を適切に把握して、効率的なキャリアサポートの強化に永続して取り組んでいく所存です。

上記以外にも、当社グループの持続的かつ継続的な企業価値向上を実現する為のグループ全体のガバナンス機能や内部牽制機能の強化に取り組んでいます。この取り組み内容は、当社ホームページをご参照下さい。

<http://www.meitec.co.jp/company/governance/index.htm>

以上

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2007年3月31日)			当連結会計年度 (2008年3月31日)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	16,177,647			18,512,303		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,256,614			12,841,126		
3. 有 価 証 券	2,270,656			-		
4. た な 卸 資 産	425,299			357,381		
5. 繰 延 税 金 資 産	2,523,879			2,612,570		
6. そ の 他	922,612			1,043,461		
7. 貸 倒 引 当 金	△ 11,983			△ 10,673		
流 動 資 産 合 計		35,564,725	61.9		35,356,169	61.2
II. 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物 及 び 構 築 物 品	10,031,352			9,049,479		
2. 工 具 器 具 備 品	578,022			517,821		
3. 土 地 (注2)	3,908,629			3,584,867		
4. そ の 他	30,870			221,997		
有 形 固 定 資 産 合 計	14,548,875		(25.3)	13,374,165		(23.1)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. の れ ん	718,979			551,954		
2. そ の 他	1,367,876			3,033,506		
無 形 固 定 資 産 合 計	2,086,855		(3.6)	3,585,460		(6.2)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	1,340,681			1,305,795		
2. 繰 延 税 金 資 産	2,328,456			2,640,047		
3. そ の 他	1,614,188			1,527,645		
4. 貸 倒 引 当 金	△ 4,453			△ 4,453		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,278,873		(9.2)	5,469,035		(9.5)
固 定 資 産 合 計		21,914,603	38.1		22,428,661	38.8
資 産 合 計		57,479,329	100.0		57,784,830	100.0

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I. 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	119,969		64,845	
2. 未 払 費 用	8,022,398		8,194,963	
3. 未 払 法 人 税 等	1,525,495		2,601,401	
4. 未 払 消 費 税 等	894,075		613,793	
5. 役 員 賞 与 引 当 金	18,345		133,810	
6. そ の 他	1,979,283		2,155,374	
流 動 負 債 合 計	12,559,568	21.9	13,764,188	23.8
II. 固 定 負 債				
1. 繰 延 税 金 負 債	3,097		1,327	
2. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 (注2)	42,103		42,103	
3. 退 職 給 付 引 当 金	6,176,294		6,378,678	
4. そ の 他	14,756		-	
固 定 負 債 合 計	6,236,251	10.8	6,422,108	11.1
負 債 合 計	18,795,819	32.7	20,186,297	34.9
(純 資 産 の 部)				
I. 株 主 資 本				
1. 資 本 金	16,825,881	29.3	16,825,881	29.1
2. 資 本 剰 余 金	15,480,579	26.9	15,480,514	26.8
3. 利 益 剰 余 金	7,846,983	13.7	9,857,024	17.1
4. 自 己 株 式	△ 1,008,901	△ 1.8	△ 4,115,111	△ 7.1
株 主 資 本 合 計	39,144,543	68.1	38,048,308	65.9
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等		0.0		
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	223,643	0.4	101,321	0.2
2. 土 地 再 評 価 差 額 金 (注2)	△ 944,397	△ 1.6	△ 883,049	△ 1.6
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 693,139	△ 1.2	△ 745,021	△ 1.3
III. 少 数 株 主 持 分	232,106	0.4	295,245	0.5
純 資 産 合 計	38,683,510	67.3	37,598,533	65.1
負 債 純 資 産 合 計	57,479,329	100.0	57,784,830	100.0

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日		当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I. 売上高	82,229,918	100.0	82,102,305	100.0	82,102,305	100.0
II. 売上原価	57,701,533	70.2	57,777,336	70.4	57,777,336	70.4
III. 売上総利益	24,528,385	29.8	24,324,968	29.6	24,324,968	29.6
III. 販売費及び一般管理費 (注1)	12,946,459	15.7	12,959,633	15.8	12,959,633	15.8
IV. 営業利益	11,581,925	14.1	11,365,334	13.8	11,365,334	13.8
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	27,234		26,819		26,819	
2. 受取配当金	6,740		6,438		6,438	
3. 貸貸収入	14,548		13,001		13,001	
4. 雑益	26,205	0.1	38,712	0.1	84,971	0.1
V. 営業外費用						
1. 支払利息	224		169		169	
2. 有価証券売却損	-		7,899		7,899	
3. 持分法による投資損失	11,369		-		-	
4. コミットメントライン手数料	20,999		20,999		20,999	
5. 投資事業組合運用損	77,270		4,486		4,486	
6. 為替差損	44,000		68,022		68,022	
7. 雑損	15,305	0.2	14,047	0.1	115,626	0.1
VI. 経常利益	11,487,482	14.0	11,334,680	13.8	11,334,680	13.8
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	-		1,488		1,488	
2. 投資有価証券売却益	5,708		3,548		3,548	
3. 貸倒引当金戻入益	-		1,310		1,310	
4. その他	90	0.0	-	0.0	6,347	0.0
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損 (注2)	-		3,932		3,932	
2. 固定資産除却損 (注3)	99,929		57,894		57,894	
3. 減損損失 (注4)	4,292,004		524,559		524,559	
4. 投資有価証券売却損	-		138,386		138,386	
5. 投資有価証券評価損	1,794		-		-	
6. 解約違約金	4,938		-		-	
7. 退職給付制度移行に伴う損失	-		1,079,824		1,079,824	
8. その他	20,378	6.2	21,483	2.2	1,826,081	2.2
税金等調整前当期純利益	6,400,460	7.8	9,514,946	11.6	9,514,946	11.6
法人税、住民税及び事業税	5,369,667		4,775,098		4,775,098	
法人税等調整額	721,100	7.4	△ 299,187	5.5	4,475,911	5.5
少数株主利益(△損失)	14,434	△ 0.0	80,488	△ 0.1	80,488	△ 0.1
当期純利益	295,257	0.4	4,958,546	6.0	4,958,546	6.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,227,580	△ 1,197,775	47,336,266
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当中間配当	-	-	△ 1,698,909	-	△ 1,698,909
利益処分による役員賞与	-	-	△ 118,210	-	△ 118,210
当期純利益	-	-	295,257	-	295,257
自己株式の取得	-	-	-	△ 5,107,477	△ 5,107,477
自己株式の処分	-	-	△ 2,064	18,227	16,162
自己株式の消却	-	-	△ 5,278,124	5,278,124	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 8,380,597	188,874	△ 8,191,722
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	7,846,983	△ 1,008,901	39,144,543

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	287,151	△ 944,397	△ 10,821	△ 668,067	191,587	46,859,786
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当中間配当	-	-	-	-	-	△ 1,698,909
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	△ 118,210
当期純損失	-	-	-	-	-	295,257
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 5,107,477
自己株式の処分	-	-	-	-	-	16,162
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 63,508	-	38,435	△ 25,072	40,519	15,446
連結会計年度中の変動額合計	△ 63,508	-	38,435	△ 25,072	40,519	△ 8,176,276
2007年3月31日残高	223,643	△ 944,397	27,614	△ 693,139	232,106	38,683,510

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	7,846,983	△ 1,008,901	39,144,543
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 2,887,157	-	△ 2,887,157
当期純利益	-	-	4,958,546	-	4,958,546
自己株式の取得	-	-	-	△ 3,106,853	△ 3,106,853
自己株式の処分	-	△ 65	-	643	578
土地再評価差額金取崩額	-	-	△ 61,347	-	△ 61,347
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 65	2,010,040	△ 3,106,209	△ 1,096,234
2008年3月31日残高	16,825,881	15,480,514	9,857,024	△ 4,115,111	38,048,308

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	223,643	△ 944,397	27,614	△ 693,139	232,106	38,683,510
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 2,887,157
当期純利益	-	-	-	-	-	4,958,546
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 3,106,853
自己株式の処分	-	-	-	-	-	578
土地再評価差額金取崩額	-	61,347	-	61,347	-	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 122,321	-	9,092	△ 113,229	63,139	△ 50,089
連結会計年度中の変動額合計	△ 122,321	61,347	9,092	△ 51,881	63,139	△ 1,084,976
2008年3月31日残高	101,321	△ 883,049	36,706	△ 745,021	295,245	37,598,533

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益		6,400,460	9,514,946
減価償却費		1,108,392	997,954
減損損失		4,292,004	524,559
投資有価証券評価損		1,794	-
会員権評価損		-	1,250
海外事業売却損失		671,180	-
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 6,815	△ 1,310
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		18,345	115,465
退職給付引当金の増減額(減少:△)		746,361	202,383
受取利息及び受取配当金		△ 33,974	△ 33,258
支払利息		224	169
為替差損益(差益:△)		19,057	-
有価証券売却損		-	7,899
固定資産売却損		-	2,444
固定資産除却損		76,653	48,112
のれん償却額		113,037	79,698
投資有価証券売却益		△ 5,708	134,838
持分法による投資損益(益:△)		11,369	-
投資事業組合運用損益(益:△)		77,270	4,486
売上債権の増減額(増加:△)		△ 505,782	420,000
たな卸資産の増減額(増加:△)		377,971	68,376
その他流動資産の増減額(増加:△)		△ 32,271	15,643
仕入債務の増減額(減少:△)		70,343	△ 58,281
未払費用の増加額(減少:△)		431,931	171,629
未払消費税等の増減額(減少:△)		247,515	△ 282,022
その他流動負債の増減額(減少:△)		△ 648,806	255,094
長期未払金の増減額(減少:△)		△ 55,591	△ 38,300
役員賞与の支払額		△ 118,210	-
その他の		48,776	-
小計		13,305,530	12,151,781
利息及び配当金の受取額		33,921	19,860
有価証券利息の受取額		-	12,753
利息の支払額		△ 224	△ 204
法人税等の支払額		△ 7,322,800	△ 3,697,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,016,428	8,486,503

(単位:千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
		金 額	金 額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出		△ 300,000	-
定期預金の払戻による収入		-	600,000
有価証券の取得による支出		-	△ 372,381
有価証券の売却による収入		50,000	142,506
有形固定資産の取得による支出		△ 192,409	△ 429,839
有形固定資産の売却による収入		-	355,237
無形固定資産の取得による支出		△ 742,693	△ 1,916,695
投資有価証券の取得による支出		-	△ 201,680
投資有価証券の売却による収入		45,000	2,051,349
子会社株式の取得による支出		△ 39,028	△ 49,454
子会社株式の売却による収入		-	100
投資その他の資産の増加による支出		△ 186,021	△ 185,412
投資その他の資産の減少による収入		162,673	128,788
貸付金の回収による収入		676	1,808
連結範囲の変更を伴う 海外事業売却による収入 その他	(注2)	207,101	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,797	-
		△ 955,903	124,326
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー:			
自己株式の取得による支出		△ 5,107,477	△ 3,106,853
自己株式の売却による収入		16,162	578
親会社による配当金の支払額		△ 3,275,488	△ 2,885,878
少数株主への配当金支払額		-	△ 5,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,366,803	△ 5,997,914
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,222	22,004
V. 現金及び現金同等物の増加額		△ 3,303,431	2,634,919
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		17,275,439	13,977,383
VII. 連結範囲の変更による期首残高増加額		5,375	-
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高 (注1)		13,977,383	16,612,303

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(16社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエキスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。</p> <p>株式会社メイテックエキスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、2006年7月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社ジャパンキャストは、2006年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更しております。</p> <p>明達科(西安)科技培訓有限公司は、中国陝西省西安市において、100%子会社として、2006年10月2日付にて新規設立しております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、増資引受及び認可により、2006年10月9日付にて連結子会社(議決権比率66.0%)となっております。</p> <p>明達科(大連)科技培訓有限公司は、少数株主持分の買取により、2007年1月9日付にて100%子会社となっております。</p>	<p>連結子会社(18社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエキスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>株式会社all engineer.jpは、100%子会社として、2007年10月2日付にて新規設立しております。</p> <p>なお、株式会社all engineer.jpの株式の一部譲渡を行っており、譲渡後の議決権比率は99.8%へ変動しております。</p> <p>明達科(成都)科技培訓有限公司は、100%子会社として、2007年10月24日付にて新規設立しております。</p> <p>明達科(広州)科技培訓有限公司は、少数株主持分の買取により、2008年1月30日付にて100%子会社となっております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、少数株主持分の買取により、2008年3月28日付にて100%子会社となっております。</p> <p>なお、浙江明達科網新科技培訓有限公司は2008年4月1日付にて明達科(杭州)科技培訓有限公司に名称変更をしております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
	<p>損益のみを連結している会社(2社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びNovations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)は、2006年8月21日付にて事業売却しております。 ただし、当連結会計期間内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>	—
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2006年10月9日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p>	—
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社に ついては定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度より、 2007年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 これにより、損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
	<p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,345千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 同左 —</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社では、2008年4月1日付にて確定給付型年金制度から、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度、並びに既存社員の既得権保護のための移行補填措置(退職一時金制度)へと制度移行しております。 これに伴い、当連結会計年度において退職給付制度の一部終了に係る制度移行損失を特別損失の退職給付制度移行に伴う損失として1,079,824千円を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、38,451,403千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 2006年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 2006年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業統合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
(連結損益計算書) 前事業年度において営業外収益「雑益」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益「雑益」に含まれている「為替差益」は5,033千円であります。	—

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 (2007年3月31日 現在)	当連結会計年度 (2008年3月31日 現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,189,230	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,015,520
注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上しておりますが、当連結会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 1,654,531	注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上しておりますが、2007年3月期において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,505,532
注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000

(連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日																										
<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬、給与及び賞与</td> <td>4,965,871</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>121,325</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>855,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,019,025</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>113,037</td> </tr> </table>	報酬、給与及び賞与	4,965,871	役員賞与引当金繰入額	18,345	退職給付費用	121,325	地代家賃	855,790	減価償却費	1,019,025	のれん償却額	113,037	<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬、給与及び賞与</td> <td>4,680,342</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>133,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,664</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>935,567</td> </tr> <tr> <td>充員費</td> <td>1,323,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>913,626</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>79,698</td> </tr> </table>	報酬、給与及び賞与	4,680,342	役員賞与引当金繰入額	133,810	退職給付費用	50,664	地代家賃	935,567	充員費	1,323,378	減価償却費	913,626	のれん償却額	79,698
報酬、給与及び賞与	4,965,871																										
役員賞与引当金繰入額	18,345																										
退職給付費用	121,325																										
地代家賃	855,790																										
減価償却費	1,019,025																										
のれん償却額	113,037																										
報酬、給与及び賞与	4,680,342																										
役員賞与引当金繰入額	133,810																										
退職給付費用	50,664																										
地代家賃	935,567																										
充員費	1,323,378																										
減価償却費	913,626																										
のれん償却額	79,698																										
<p>注2. ー</p>	<p>注2. 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>2,258</td> </tr> </table>	建物及び構築物	187	工具器具備品	1,487	無形固定資産(その他)	2,258																				
建物及び構築物	187																										
工具器具備品	1,487																										
無形固定資産(その他)	2,258																										
<p>注3. 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,041</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,159</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td>24,020</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>507</td> </tr> </table>	建物及び構築物	68,041	工具器具備品	7,159	有形固定資産(その他)	201	附帯費用	24,020	無形固定資産(その他)	507	<p>注3. 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,449</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,581</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td>9,782</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>538</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,449	工具器具備品	15,581	有形固定資産(その他)	542	附帯費用	9,782	無形固定資産(その他)	538						
建物及び構築物	68,041																										
工具器具備品	7,159																										
有形固定資産(その他)	201																										
附帯費用	24,020																										
無形固定資産(その他)	507																										
建物及び構築物	31,449																										
工具器具備品	15,581																										
有形固定資産(その他)	542																										
附帯費用	9,782																										
無形固定資産(その他)	538																										
<p>注4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループはNovations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びNovations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:テラウェア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレック・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループに係る「のれん」の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピング化しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、個別財務諸表上、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と将来キャッシュ・フローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。</p>	<p>注4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産</td> <td>売却意思決定による</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピング化しております。</p> <p>当社において保有しているエストパンド神戸(神戸寮施設)について、その稼働率を鑑み、当連結会計年度において売却の意思決定を行っております。</p> <p>これに伴い、同資産を共用資産から除外し売却対象資産の建物及び構築物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(398,118千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物201,396千円、工具器具備品1,872千円、土地193,455千円、及び</p>	場所	用途	種類	その他	派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)	社員寮	建物及び構築物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産	売却意思決定による	-	-	のれん	-														
場所	用途	種類	その他																								
派遣事業における神戸社員寮(兵庫県神戸市垂水区)	社員寮	建物及び構築物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産	売却意思決定による																								
-	-	のれん	-																								

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日
	<p>その他の有形固定資産1,393千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>当該物件は、2007年10月31日付にて売却処理を完了しております。</p> <p>また、中期経営計画「真・Global Vision 21」の策定に伴う事業計画の再検討により、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の事業計画が見直しされることとなったことから、当該会社を単位とする資産グループに係る「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,441千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と将来キャッシュ・フローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.82%を採用しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	36,841	—	1,399	35,442
合計	36,841	—	1,399	35,442
自己株式				
普通株式	306	1,354	1,404	256
合計	306	1,354	1,404	256

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 1,352千株
単元未満株式の買取請求に伴う増加 2千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による消却 1,399千株
単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			-		-	
合計				-		-	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	2006年3月31日	2006年6月22日
2006年10月31日取締役会	普通株式	1,578,546	44.00	2006年9月30日	2006年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日定時株主総会	普通株式	1,583,373	利益剰余金	45.00	2007年3月31日	2007年6月22日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	35,442	—	—	35,442
合計	35,442	—	—	35,442
自己株式				
普通株式	256	859	0	1,115
合計	256	859	0	1,115

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 857千株
単元未満株式の買取請求に伴う増加 1千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			-		-	
合計				-		-	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日定時株主総会	普通株式	1,583,373	45.00	2007年3月31日	2007年6月22日
2007年11月7日取締役会	普通株式	1,303,784	37.50	2007年9月30日	2007年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月24日定時株主総会	普通株式	1,184,280	利益剰余金	34.50	2008年3月31日	2008年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日																
<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,177,647</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,500,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">299,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,977,383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,177,647	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,500,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,736	現金及び現金同等物	13,977,383	<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,512,303</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,900,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,612,303</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,512,303	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,900,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	現金及び現金同等物	16,612,303
現金及び預金勘定	16,177,647																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,500,000																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,736																
現金及び現金同等物	13,977,383																
現金及び預金勘定	18,512,303																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,900,000																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—																
現金及び現金同等物	16,612,303																
<p>注2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>Novations Group Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">882,330</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,223,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,359,010</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,742,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101,897</td> </tr> </table>	流動資産	882,330	固定資産	1,223,177	資産合計	2,105,507	流動負債	1,359,010	固定負債	1,742,887	負債合計	3,101,897	—				
流動資産	882,330																
固定資産	1,223,177																
資産合計	2,105,507																
流動負債	1,359,010																
固定負債	1,742,887																
負債合計	3,101,897																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,987,763	2,438,744	290,058	3,513,352	82,229,918	—	82,229,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145,121	570,966	95,732	13,457	825,277	(825,277)	—
計	76,132,884	3,009,710	385,790	3,526,810	83,055,196	(825,277)	82,229,918
営業費用	64,020,272	2,869,473	587,187	4,030,563	71,507,497	(859,503)	70,647,993
営業利益又は営業損失(△)	12,112,612	140,237	△ 201,396	△ 503,752	11,547,699	34,225	11,581,925
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	53,323,030	1,620,812	572,164	5,230,256	60,746,263	(3,266,934)	57,479,329
減価償却費	962,492	29,319	6,174	110,406	1,108,392	—	1,108,392
減損損失	—	—	—	4,292,004	4,292,004	—	4,292,004
資本的支出	1,021,973	55,031	72,440	32,952	1,182,398	—	1,182,398

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当連結会計年度より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2.各区分の主な事業内容

- ①派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が16,845千円増加し、営業利益が16,845千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が1,500千円増加し、営業利益が1,500千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

4.減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

5.営業費用ののれん償却額、及び資産ののれんの金額は各セグメントに含めております。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,201,848	2,784,559	618,276	1,497,620	82,102,305	—	82,102,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	190,195	678,394	134,462	38,541	1,041,594	(1,041,594)	—
計	77,392,043	3,462,954	752,739	1,536,162	83,143,899	(1,041,594)	82,102,305
営業費用	65,433,617	3,217,098	1,158,135	1,996,018	71,804,870	(1,067,899)	70,736,970
営業利益又は営業損失(△)	11,958,425	245,855	△ 405,395	△ 459,856	11,339,028	26,305	11,365,334
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	53,875,487	1,702,370	970,336	4,526,307	61,074,502	(3,289,672)	57,784,830
減価償却費	890,327	34,080	15,726	57,820	997,954	—	997,954
減損損失	398,118	—	—	126,441	524,559	—	524,559
資本的支出	2,203,517	44,495	32,324	36,040	2,316,377	—	2,316,377

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当連結会計年度より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2.各区分の主な事業内容

- ①派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4. 連結財務諸表に関する注記事項の「連結損益計算書関係」の「注4. 減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において、派遣事業における神戸社員寮(建物及び構築物、工具器具備品、土地、及びその他の有形固定資産)、並びにキャリアサポート事業におけるのれんに係る減損損失を計上しております。なお、派遣事業における神戸社員寮については、2007年10月31日付けにて売却処理を完了しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「キャリアサポート事業」においては資産が126,441千円減少しております。その他の事業である「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、及び「グローバル事業」においては影響はありません。
5. 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。
6. 営業費用ののれん償却額、及び資産ののれんの金額は各セグメントに含めております。

2 所在地別セグメント

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	80,640,574	1,536,910	52,433	82,229,918	—	82,229,918
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	48,511	48,511	(48,511)	—
計	80,640,574	1,536,910	100,945	82,278,430	(48,511)	82,229,918
営業費用	68,862,876	1,603,472	230,156	70,696,505	(48,511)	70,647,993
営業利益又は営業損失(△)	11,777,698	△ 66,561	△ 129,211	11,581,925	—	11,581,925
II 資産	57,033,091	—	463,466	57,496,558	(17,229)	57,479,329

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米……米国、カナダ

②中国

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」、に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が18,345千円増加し、営業利益が18,345千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」において影響はありません。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

全セグメントの売上高の合計を占める日本の割合が、90%を超えており、前連結会計年度中のNovations Group Inc.(北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
I 海外売上高	1,536,910	52,433	1,589,344
II 連結売上高	—	—	82,229,918
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8%	0.0%	1.9%

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米……米国、カナダ

②中国

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、前連結会計年度中のNovations Group Inc.(北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

① 子会社を含む結合当事企業の名称

事業売却企業:Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)

事業売却先企業:MCG Global,LLC

② 子会社を含む結合当事企業の事業の内容

事業売却企業:教育研修事業(企業研修・コンサルティング事業)

事業売却先企業:プライベート・エクイティ投資事業

③ 企業結合を行った主な理由

当社グループは、米国における教育研修事業(主に人事系)を中心とした事業に関して、当社グループのコアビジネスである技術者派遣事業との事業シナジーは発揮しがたいとの判断に基づき、当該子会社を事業売却いたしました。

④ 企業結合日

2006年8月21日

⑤ 法的形式を含む企業結合の概要

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が所有していたNovations Group Inc. に対する債権の放棄、フィナンシャルパイヤーであるMCG Global,LLCが本件対応のために一時的に設立した会社と、Novations Group Inc.との合併契約による移転を一括して行い、企業結合を行っております。

合併前の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社所有株式は、全て有償消却され、対価として金銭、債権及び合併後会社新規株式の一部(議決権割合12.5%相当)を取得しております。対価物としての合併後会社株式には、一定期間後の譲渡を前提としたブットオプション(当社グループ側)、及びコールオプション(相手側)が設定されております。

(2) 実施した会計処理の概要

契約上は、債権放棄、該当会社の合併、及びオプション権の付与等がなされておりますが、一連の取引を総合的に勘案して、株式有償消却を対価として、当該子会社の海外事業売却損失を算出し計上されています。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

キャリアサポート事業(旧事業の種類別セグメント区分:教育事業)

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売 上 高	1,536,910 千円
営 業 損 失	66,561 千円
経 常 損 失	111,373 千円

(5) 親会社に移転損失を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

対価の一部である債権の分割回収

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

次に記載の注記事項については、有価証券報告書への記載を予定しており、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

リース取引

関連当事者との取引

税効果会計

有価証券

デリバティブ取引

退職給付

ストック・オプション等

(1株当たり情報)

(単位:円)

前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日		当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	
1株当たり純資産額	1,092.80	1株当たり純資産額	1,086.71
1株当たり当期純利益金額	8.20	1株当たり当期純利益金額	142.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.20	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	142.64

前連結会計年度末 (2007年3月31日)		当連結会計年度末 (2008年3月31日)	
純資産の部の合計額(千円)	38,683,510	純資産の部の合計額(千円)	37,598,533
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円) (少数株主持分)	232,106	純資産の部の合計額から控除する 金額(千円) (少数株主持分)	295,245
普通株式の発行済株式数(千株)	35,186	普通株式の発行済株式数(千株)	34,326
普通株式に係る純資産額(千円)	38,451,403	普通株式に係る純資産額(千円)	37,303,287
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	35,186	1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	34,326

前連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日		当連結会計年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	295,257	当期純利益(千円)	4,958,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	-	(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,257	普通株式に係る当期純利益(千円)	4,958,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,017	普通株式の期中平均株式数(千株)	34,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-	当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	0	普通株式増加数(千株)	0
(うち新株予約権(千株))	0	(うち新株予約権(千株))	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	5,530	行使価額(円)	5,530
対象株式数(株)	6,300	対象株式数(株)	6,300
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,997	行使価額(円)	3,997
対象株式数(株)	6,500	対象株式数(株)	6,500
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	11,000	対象株式数(株)	11,000
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	12,000	対象株式数(株)	12,000
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,166	行使価額(円)	4,370
対象株式数(株)	115,000	対象株式数(株)	85,000
2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)			
行使価額(円)	4,370		-
対象株式数(株)	91,000		

5. 財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	事業年度	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
I. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		14,636,636		16,743,442	
2. 受 取 手 形		182,500		-	
3. 売 掛 金		10,659,662		10,312,060	
4. 有 価 証 券		2,270,656		-	
5. 仕 掛 品		18,849		17,607	
6. 前 払 費 用		249,056		254,128	
7. 繰 越 税 金 資 産		2,130,513		2,238,388	
8. 関 係 会 社 貸 付 金		1,740,000		1,065,000	
9. そ の 他		579,386		733,380	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 2,235		△ 2,154	
流 動 資 産 合 計			32,465,027 55.1	31,361,853	53.2
II. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物		9,719,458		8,787,473	
2. 構 築 物		129,763		110,520	
3. 機 械 及 び 装 置		19,536		15,326	
4. 工 具 器 具 備 品		478,932		431,748	
5. 土 地		3,906,306		3,582,544	
6. 建 設 仮 勘 定		-		201,411	
有 形 固 定 資 産 合 計		14,253,996	(24.1)	13,129,025	(22.2)
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア		360,456		235,294	
2. ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		732,718		2,520,111	
3. 電 話 加 入 権		62,170		62,170	
4. そ の 他		110		-	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,155,454	(2.0)	2,817,576	(4.8)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券		1,316,474		1,288,285	
2. 関 係 会 社 株 式		6,130,278		6,217,299	
3. 関 係 会 社 出 資 金		422,756		651,057	
4. 長 期 前 払 費 用		25,989		20,539	
5. 繰 延 税 金 資 産		2,302,259		2,635,941	
6. 差 入 保 証 金		827,465		869,655	
7. 会 員 権		12,100		12,100	
8. そ の 他		5,053		5,053	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 4,453		△ 4,453	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		11,037,923	(18.8)	11,695,478	(19.8)
固 定 資 産 合 計			26,447,374 44.9	27,642,080	46.8
資 産 合 計			58,912,402 100.0	59,003,934	100.0

(単位:千円)

科目	事業年度		前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 未払金	566,187				1,008,815	
2. 未払費用	6,336,808				6,497,653	
3. 未払法人税等	1,153,143				2,227,979	
4. 未払消費税等	652,633				444,294	
5. 前受金	18,625				41,021	
6. 預り金	347,745				252,951	
7. 関係会社預り金	4,884,550				4,437,040	
8. 役員賞与引当金	6,000				101,000	
9. その他	206,847				151,296	
流動負債合計			14,172,542	24.1	15,162,054	25.7
II. 固定負債						
1. 土地再評価に係る繰延税金負債	42,103				42,103	
2. 退職給付引当金	6,077,298				6,353,488	
固定負債合計			6,119,401	10.4	6,395,591	10.8
負債合計			20,291,944	34.5	21,557,645	36.5
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			16,825,881		16,825,881	
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金	15,480,579				4,210,000	
(2)その他資本剰余金	-				11,270,514	
資本剰余金合計			15,480,579		15,480,514	
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金	4,202,596				-	
(2)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	3,841,182				10,033,380	
利益剰余金合計			8,043,779		10,033,380	
4. 自己株式			△ 1,008,901		△ 4,115,111	
株主資本合計			39,341,339	66.7	38,224,665	64.8
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	223,516				104,674	
2. 土地再評価差額金	△ 944,397				△ 883,049	
評価・換算差額等合計			△ 720,881	△ 1.2	△ 778,375	△ 1.3
純資産合計			38,620,457	65.5	37,446,289	63.5
負債純資産合計			58,912,402	100.0	59,003,934	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日			当事業年度 自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
I. 売 上 高		61,795,165	100.0		62,956,452	100.0
II. 売 上 原 価		43,134,555	69.8		43,875,061	69.7
III. 売 上 総 利 益		18,660,610	30.2		19,081,391	30.3
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,039,537	13.0		8,620,394	13.7
IV. 営 業 利 益		10,621,072	17.2		10,460,997	16.6
IV. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	11,624			15,431		
2. 有 価 証 券 利 息	11,323			12,693		
3. 受 取 配 当 金	4,866,621			250,700		
4. 貸 貸 収 入	73,720			59,151		
5. 雑 益	25,596	4,988,886	8.1	18,260	356,237	0.6
V. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	4,598			8,436		
2. 有 価 証 券 売 却 損	-			7,899		
3. コミットメントライン手数料	20,999			20,999		
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	77,270			4,486		
5. 雑 損	6,357	109,226	0.2	7,026	48,848	0.1
VI. 経 常 利 益		15,500,732	25.1		10,768,386	17.1
VI. 特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,708			3,548		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	5,708	0.0	81	3,629	0.0
VII. 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	45,720			14,839		
2. 減 損 損 失	-			398,118		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-			138,386		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,794			-		
5. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	10,018,814			432,878		
6. 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	135,713			-		
7. 退 職 給 付 制 度 移 行 に 伴 う 損 失	-			1,079,824		
8. そ の 他	-	10,202,042	16.5	20,000	2,084,047	3.3
税 引 前 当 期 純 利 益		5,304,397	8.6		8,687,968	13.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,686,614			4,090,324		
法 人 税 等 調 整 額	701,777	5,388,391	8.7	△ 340,462	3,749,861	6.0
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△ 83,993	△0.1		4,938,106	7.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計
			別途積立金	繰越利益剰余金	合 計	
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	4,202,596	9,500,000	3,088,821	16,791,418
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	—	—	△ 1,698,909	△ 1,698,909
中間配当	—	—	—	—	△ 1,578,546	△ 1,578,546
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△ 106,000	△ 106,000
当期純損失	—	—	—	—	△ 83,993	△ 83,993
別途積立金の取崩	—	—	—	△ 9,500,000	9,500,000	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	△ 2,064	△ 2,064
自己株式の消却	—	—	—	—	△ 5,278,124	△ 5,278,124
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 9,500,000	752,361	△ 8,747,638
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	4,202,596	—	3,841,182	8,043,779

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算差 額 等 合 計	
2006年3月31日残高	△ 1,197,775	47,900,104	306,701	△ 944,397	△ 637,695	47,262,408
事業年度中の変動額						—
利益処分による利益配当	—	△ 1,698,909	—	—	—	△ 1,698,909
中間配当	—	△ 1,578,546	—	—	—	△ 1,578,546
利益処分による役員賞与	—	△ 106,000	—	—	—	△ 106,000
当期純損失	—	△ 83,993	—	—	—	△ 83,993
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△ 5,107,477	△ 5,107,477	—	—	—	△ 5,107,477
自己株式の処分	18,227	16,162	—	—	—	16,162
自己株式の消却	5,278,124	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 83,185	—	△ 83,185	△ 83,185
事業年度中の変動額合計	188,874	△ 8,558,764	△ 83,185	—	△ 83,185	△ 8,641,950
2007年3月31日残高	△ 1,008,901	39,341,339	223,516	△ 944,397	△ 720,881	38,620,457

当事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	-	15,480,579
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
資本準備金の取崩	-	△ 11,270,579	11,270,579	-
利益準備金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 65	△ 65
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	△ 11,270,579	11,270,514	△ 65
2008年3月31日残高	16,825,881	4,210,000	11,270,514	15,480,514

項 目	株 主 資 本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2007年3月31日残高	4,202,596	3,841,182	8,043,779	△ 1,008,901	39,341,339
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 2,887,157	△ 2,887,157	-	△ 2,887,157
当期純利益	-	4,938,106	4,938,106	-	4,938,106
資本準備金の取崩	-	-	-	-	-
利益準備金の取崩	△ 4,202,596	4,202,596	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△ 3,106,853	△ 3,106,853
自己株式の処分	-	-	-	643	578
土地再評価差額金取崩額	-	△ 61,347	△ 61,347	-	△ 61,347
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	△ 4,202,596	6,192,197	1,989,601	△ 3,106,209	△ 1,116,674
2008年3月31日残高	-	10,033,380	10,033,380	△ 4,115,111	38,224,665

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 金 合 計	
2007年3月31日残高	223,516	△ 944,397	△ 720,881	38,620,457
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 2,887,157
当期純利益	-	-	-	4,938,106
資本準備金の取崩	-	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△ 3,106,853
自己株式の処分	-	-	-	578
土地再評価差額金取崩額	-	61,347	61,347	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 118,841	-	△ 118,841	△ 118,841
事業年度中の変動額合計	△ 118,841	61,347	△ 57,494	△ 1,174,168
2008年3月31日残高	104,674	△ 883,049	△ 778,375	37,446,289